

平成27年度 大阪府民経済計算【確報】

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》

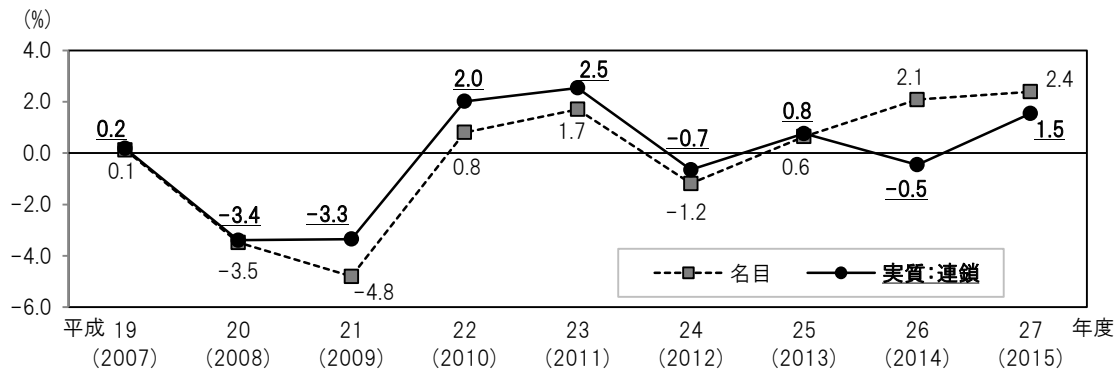
平成30年3月9日に、平成27年度大阪府民経済計算（大阪府版 GDP 統計）確報を公表しましたので、その概要を紹介します。

大阪府経済の概況

「平成27年度は名目・実質共にプラス成長」

平成27年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が2.4%増で3年連続の増加、実質が1.5%増で2年ぶりの増加となり、名目、実質共にプラス成長となりました。

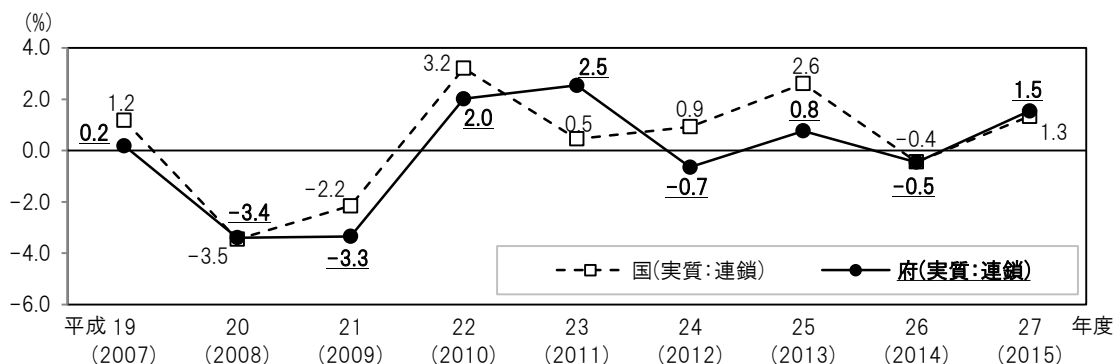
大阪府の経済成長率の推移



「実質経済成長率は4年ぶりに全国を上回る」

全国（平成27年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成25年度2.6%増、平成26年度0.4%減、平成27年度1.3%増と推移しています。大阪府の平成27年度実質経済成長率（1.5%増）は、4年ぶりに全国を上回りました。

大阪府及び全国の実質経済成長率の推移



用語解説 名目値・実質値とは？

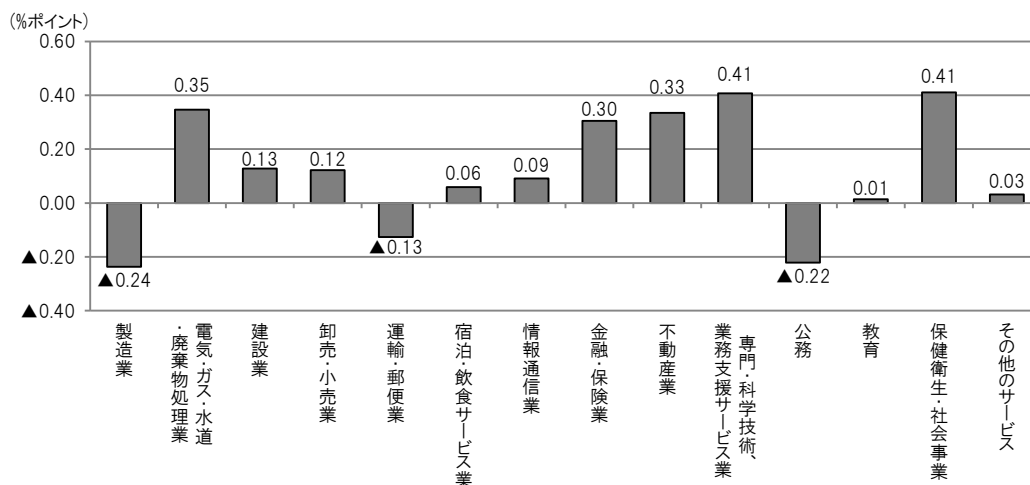
名目値とは、その時点の価格で評価した値で、物価変動の影響が含まれています。一方、実質値とは、物価変動の影響を取り除いた値のことです。同じ時点での地域間比較をする際には名目値が、同じ地域での異なる時点の数値を比較する際には実質値が適しているとされています。

実質経済成長率（1.5%増）の寄与度分析

「専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業がプラスに寄与」

平成 27 年度の実質経済成長率（1.5%増）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、「専門・科学技術、業務支援サービス業」プラス 0.41%ポイント、「保健衛生・社会事業」プラス 0.41%ポイント等となりました。減少に寄与したのは、「製造業」マイナス 0.24%ポイント、「公務」マイナス 0.22%ポイント等となりました。

実質経済成長率（1.5%増）に対する経済活動別寄与度

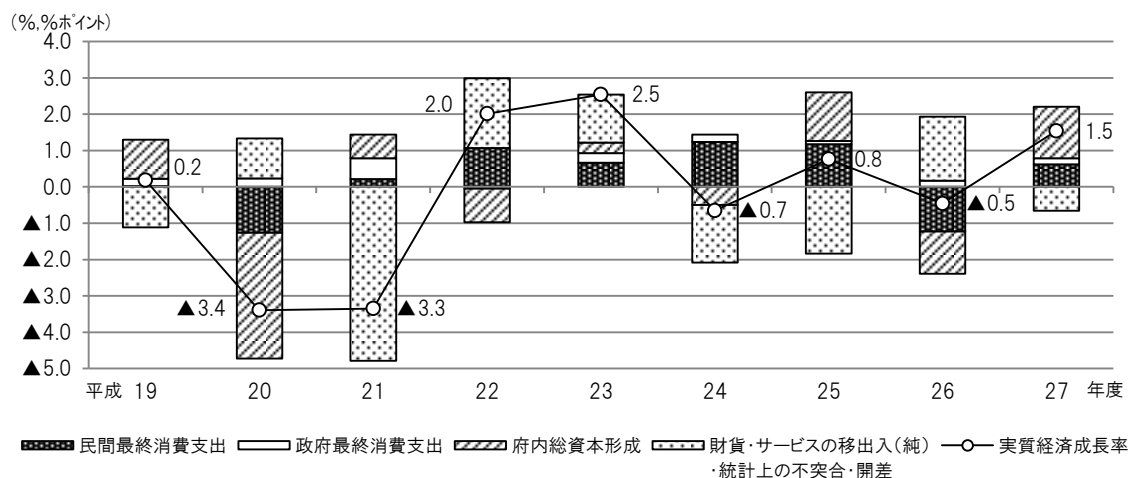


(注)農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していません。

「消費、投資に関する全ての項目で増加に寄与」

平成 27 年度の実質経済成長率（1.5%増）に対する需要項目別寄与度をみると、「民間最終消費支出」プラス 0.6%ポイント、「政府最終消費支出」プラス 0.2%ポイント、「府内総資本形成」プラス 1.4%ポイントと、消費及び投資に関する全ての項目で増加に寄与しました。

実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



用語解説

寄与度とは？

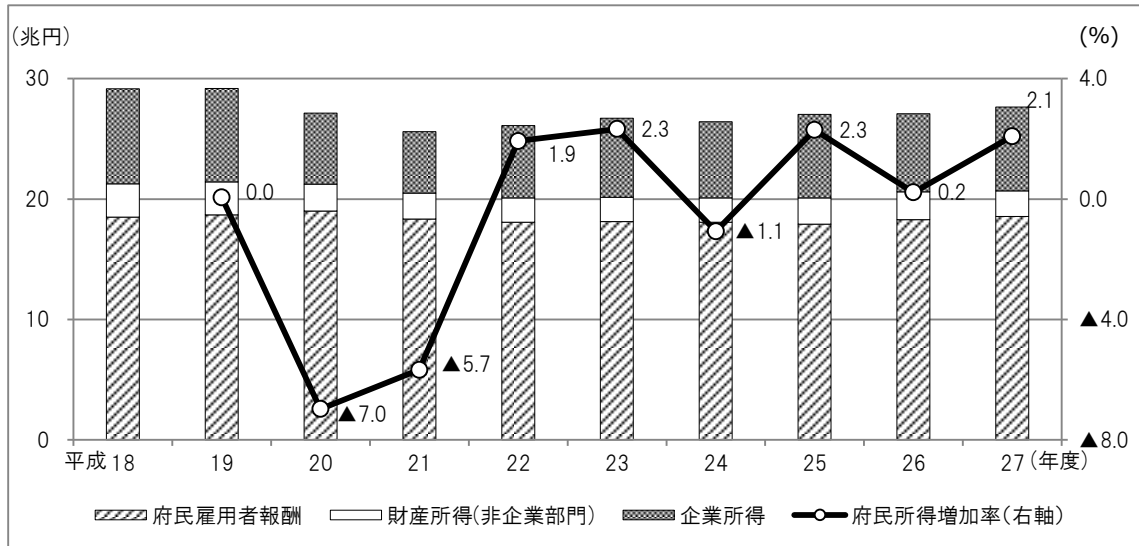
寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率をどれだけ変化させたかを示すものです。ある要素の変化率が大きくても、構成比が小さければ、寄与度は小さくなります。

府民所得の分配

「府民所得は3年連続の増加」

平成27年度の府民所得（要素費用表示）は27兆6,414億円、対前年度増加率2.1%増と3年連続の増加となりました。これは、財産所得（非企業部門）が対前年度増加率8.3%減となったものの、府民雇用者報酬が同1.5%増、企業所得が同7.5%増と増加したことによるものです。

府民所得の推移



大阪府と全国との比較

「大阪府の府内総生産は全国の7.3%を占める」

大阪府と全国の主要項目は、以下のとおりとなりました。大阪府の府内総生産（名目）は全国の7.3%と、前年度に比べ0.1%ポイント低下しました。

大阪府及び全国の主要項目

		上段:実額(単位:十億円) 下段:対前年度増加率(%)		
		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総生産額(名目)	大阪府	37,413.4 0.6	38,193.6 2.1	39,106.9 2.4
	全国	507,401.1 2.6	517,866.6 2.1	532,191.4 2.8
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,651.4 0.8	37,480.1 ▲0.5	38,057.9 1.5
	全国	512,667.6 2.6	510,393.1 ▲0.4	517,195.3 1.3
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	27,017.8 2.3	27,077.1 0.2	27,641.4 2.1
	全国	374,006.3 3.9	378,318.3 1.2	388,460.4 2.7
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.4	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めています。

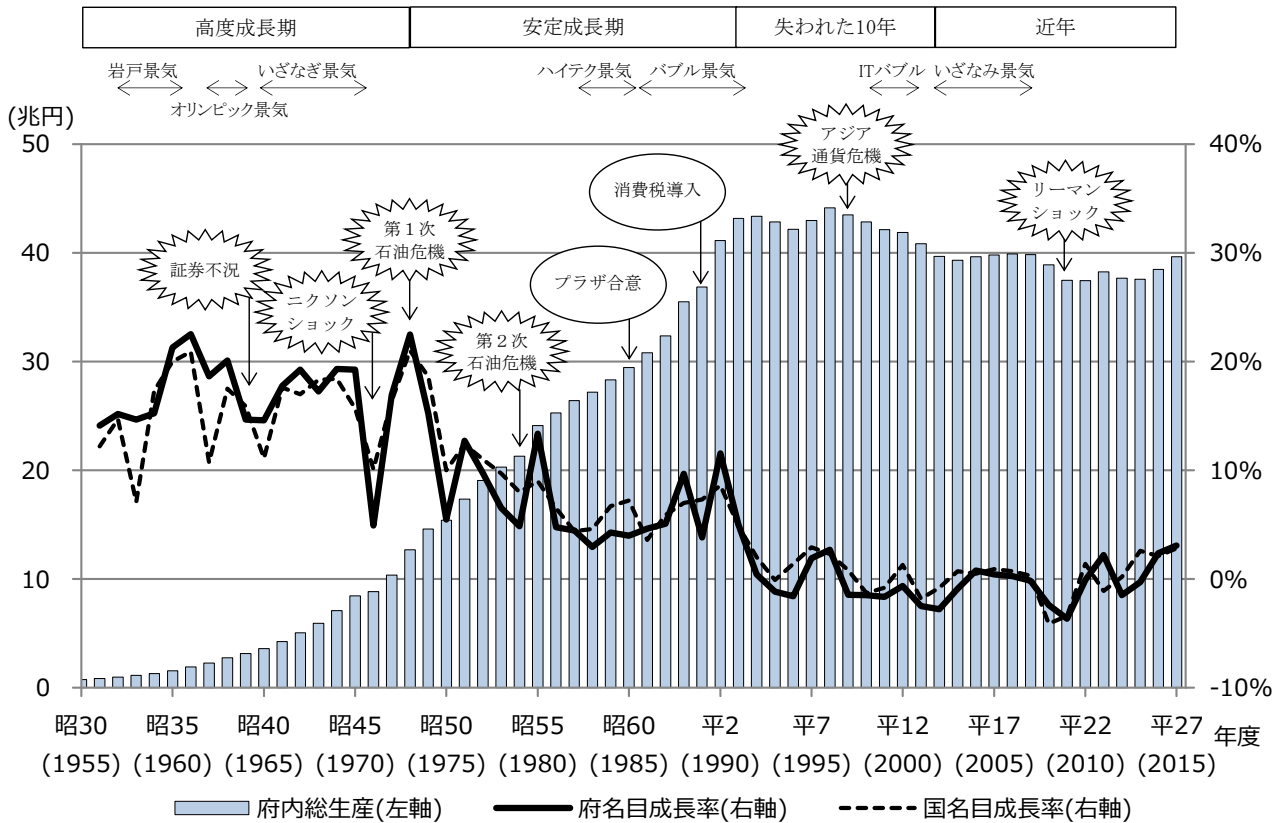
資料: 内閣府「平成27年度国民経済計算年報」

用語解説 府民所得とは?

府民所得には、大阪府民が労働の対価として受け取る給料等（＝府民雇用者報酬）のほかに、財産所得や府内企業の利益等が含まれています。

大阪経済の変遷

府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率



府内総生産における経済活動別割合

